

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	民間資金等活用事業の案件形成等の促進に必要な経費		<b>担当部署</b>	政策統括官(経済社会システム)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	民間資金等活用事業推進室		参事官 上田 洋平	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律附則第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) ・政府一体となったPFI事業の一層の推進に向けた取組方針(平成24年8月1日民間資金等活用事業推進会議決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI(Private Finance Initiative:公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)は効率的・効果的な公共サービスの提供を通じた財政負担の縮減、民間の事業機会創出による経済活性化に貢献しているところであり、公益性・緊要性が高いものである。日本再生戦略に示されたPFIの事業規模について2020年までの11年間に少なくとも約10兆円以上の拡大を達成するため、財政負担の大きな縮減を目指す独立採算型事業等の新たなモデルによるPFI事業の掘り起こしに重点的に取り組む。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・「政府一体となったPFI事業の一層の推進に向けた取組方針」(平成24年8月1日 民間資金等活用事業推進会議決定)に基づき、公共施設等運営権制度の導入などのPFI制度の拡充等を踏まえ、今後、コンセッションやインフラファンドを活用した独立採算型等のPFI事業の具体化等のテーマを横串とした政府横断的な取り組みに努める。 ・PFI事業の立ち上げを支援するため、地方公共団体や民間事業者等の構想や提案を基に事業の具体化につき所管省庁の枠を超えて支援し、公共施設等運営権の活用や独立採算型事業等新たなモデルによるPFI事業の増加等に向けた取り組みを進める。						
<b>実施方法</b>	直接実施      委託・請負      補助      負担      交付      貸付      その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				799	
		補正予算					
		繰越し等					
	計						
	執行額						
執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	支援する案件がPFI事業として実施されるのは数年後であり、年度ごとに定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・地方公共団体へのPFI専門家派遣 ・PFI事業に結び付く可能性の高い先導的な民間事業者の構想の具体化支援 ・民間事業者からの提案を受けて事業化を検討しているPFI事業支援 ・公共施設等運営事業を含む独立採算型事業等新たなモデルとなるPFI事業支援 ・複合施設型の公共施設の整備等を効率的に行うPFI事業支援		活動実績(当初見込み)				( 5 )
<b>単位当たりコスト</b>	(円 / )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.22				
	委員等旅費		0.07				
	民間資金等活用事業調査費		798.91				
	計		799.20				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	PFI事業は、民間の活力を公共施設の整備・管理等に活かし、低コストで質の高い行政サービスを可能とする手法である。PFI事業を推進することにより効率的・効果的な公共サービスの提供を通じた財政負担の縮減、民間の事業機会創出による経済活性化に貢献しているところであり、公益性・緊要性が高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他府省庁に確認したところ、PFI制度を普及・啓発しPFI事業の増加を図るため、公共施設等運営権の活用、独立採算型事業等のPFI事業の案件形成を支援する施策はない。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
	予算監視・効率化チームの所見		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	